

ホットライン新年号

2018-1月号



公益社団法人 富山県建築士会

TEL 076-482-4446

FAX 076-482-4448

e-mail: info@toyama-kenchikushikai.or.jp



年頭のご挨拶

(公社) 富山県建築士会
会長 中野 健司

明けましておめでとうございます。2018年の新春を心からお慶び申し上げます。

本会も新法人移行後、早5年となります。この間、置県130年記念事業の「住まい博とやま130」への協力、国土交通省の住宅市場整備推進等事業による住宅の省エネルギー技術講習、あるいは新たな法定講習である「監理技術者講習」や「既存住宅状況調査技術者講習」に積極的に取り組み、また、平成27年度には多様な建築職人の人生と技を振り返る「建築職人アーカイブ」の発刊とシンポジウムの開催、そして、地域貢献活動として建築3会連名（本会、富山県建築士事務所協会、JIA富山地域会）による富山市との地震災害時の応急支援協定を昨年3月に締結するなど着実な歩みを続けてまいりました。これもひとえに会員そして賛助会員各位のご指導とご協力の賜物と深く感謝する次第です。

一方で、会員の高齢化による退会や受験資格の改変に伴う新建築士の減少等により、この5年程で正会員数が1,891人から1,616人と大幅に減少しています。全国的な傾向とはいえ少しでも魅力ある団体・組織となるよう努めることが役員を始め本会の大きな課題となっています。

さて、国際的には政治・経済状況の変動が激しさを増しており、長らく停滞していた日本経済も近年上向いてきたとはいえ、人口減少と超高齢社会の日本にとって、特に地方の建築業界は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。IT化やAI化が急速に進展・普及してきており、その流れについていけるのか、情報の判断を含めて個人・企業の今後が掛かっています。現代は大企業といえども楽観できない難しく危うい時代、先が見えにくい時代とも言えます。

本会としては、今年も引き続き会員の資質向上のため皆様に的確で新鮮な情報と必要な知識を提供すべく、会誌やホットラインの充実あるいは時宜を得た各種講習会や講演会を実施していくこととしています。この1月16日には循環型社会と住宅の省エネルギー化の一層の促進と普及を図るため、先進事例から学ぶ「エコハウス推進シンポジウム」も開催することとしています。

そして、これからも意欲ある建築士の団体として空き家対策やまちづくり、県産材活用、地震災害時の応急対策等の地域課題について県・市町村等に支援・協力するとともに、安全で良質な建築物の供給と地域の建築文化の発展・継承に努めてまいりますので、皆様には温かいご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

終わりに、本年が会員や賛助会員の皆様にとって更なる飛躍と発展の年となりますよう、そして健康でご活躍いただきますよう心より祈念いたしまして新年のご挨拶といたします。

◆ 事務局

平成29年度建築士定期講習

会場コード	開催日	会場	定員
3B-06	1月15日(月)	富山産業展示館(テクノホール)	100
3B-07	3月8日(木)	富山産業展示館(テクノホール)	100

時間:9:20~17:30

受講料:テキスト2冊を含めて12,960円

申込:建築士会事務局(平日9:00~17:00)まで

問合せ先:建築士会事務局(TEL:076-482-4446) 担当:佐藤

詳細は本会のホームページをご覧ください。

平成29年度建築関係技術者のための「監理技術者講習」の案内について(DVD講習)

平成30年3月までの建築関係施工技術者向け「監理技術者講習」の日程をご案内いたします。

開催日	会場	定員
1月12日(金)	富山県教育文化会館503	30
3月13日(火)	富山県教育文化会館503	30

【講習開催日程】受付9:00開始 講習+試験9:30~17:30

申込等詳細は本会又は日本建築士会連合会のホームページをご覧ください。(申込の際に、顔写真は不要です。)

「『総合図作成ガイドライン』解説講習会」(DVD講習)

日時:平成30年2月7日(水)14:00~15:50

会場:富山県教育文化会館1階 集会室(富山市舟橋北町7-1)

内容:同封しましたチラシをご覧ください。

建築CPD:2単位

定員:先着順70名

参加費:会員、会員外ともに4,500円(テキスト代を含む)

申込先:チラシ申込欄に必要事項をご記入の上、ファックスにて建築士会事務局まで FAX:076-482-4448

問合せ先:建築士会事務局 担当:佐藤(TEL:076-482-4446)

◆ 研修委員会

専攻建築士新規登録及び更新申請について

受付期間:平成30年1月4日(木)~2月28日(水)

申請条件:新規登録の方 CPD単位12単位以上

登録更新の方 CPD単位60単位以上(過去5年間)

※今年度更新対象者には別途ご案内。(有効期限は5年間)

申請方法:更新申請は、実務審査が省略された他、WEB申請も可能となり、申請料も格安となっています。(新規は書類申請のみ) なお、専攻建築士の登録期限が切れている方も更新が可能です。詳細は日本建築士会連合会ホームページをご覧ください。

申請手数料:17,280円(新規)

12,960円(窓口での更新) 9,720円(WEBでの更新)

平成29年度建築士免許交付式

日時:平成30年2月24日(土) 9:30~12:00(受付9:00~)

会場:サンシップとやま(富山県総合福祉会館) 1階ホール

内容:交付式9:30~10:30

講演会10:30~11:40(講師・演題未定)

※講演会の聴講はどなたでも可能です。

問合せ先:建築士会事務局 TEL 076-482-4446(白川)

◆ (公社)富山県宅地建物取引業協会高岡支部

「空き家セミナー」開催のご案内(高岡市空き家活用推進協議会)

日時:平成30年2月6日(火) 18時00分~20時00分 ※開場 17:45

場所:ウイング・ウイング高岡5階 研修室503

内容:演題「古民家を利用した新たなまちづくり」

講師 トモヤマカワデザイン代表 山川 智嗣氏

定員:先着順 定員60名(定員になりましたらご入場出来ない場合がございますので、事前にお問い合わせ下さい。)

参加費:参加無料

申込先・申込期限:平成30年2月2日(金)

問合せ先:(公社)富山県宅地建物取引業協会高岡支部

(TEL:0766-25-0021) ※平日 10:00~16:00

◆ 富山県木造住宅生産体制強化推進協議会

富山県住宅省エネルギー技術講習会(国の補助事業)のご案内

区分	開催日	会場	定員
施工	1月30日(火)	サンシップとやま601	40
設計 (詳細計算法)	1月18日(木)	富山産業展示館 (テクノホール)	100

「エコハウス推進シンポジウム」開催のご案内

岩手県紫波町では平成12年、一紫波の環境を100年後の子どもたちによりよい姿で残し伝えていく一世紀未来宣言をし、「循環型まちづくり」の取り組みに大きな成果をあげています。

とりわけ紫波中央駅前のオガールタウンでは、町が現行の省エネ基準をはるかに上回る「紫波型エコハウス」の基準を設定し土地の分譲の条件とし、その建築には町の建設会社と工務店を指定し域内経済循環も図っています。今では、施工待ちの工務店もあるほどの成果をあげています。

今回、この「紫波型エコハウス」の開発事業を指導してこられた建築家で東北芸術工科大学教授の竹内昌義様、そして実際にこの事業を企画推進されている紫波町企画総務部企画課の佐々木琢磨様をお迎えし、シンポジウムを開催します。

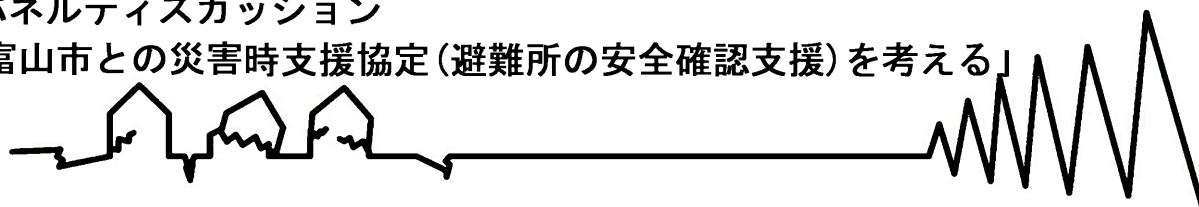
今回のシンポジウムは、県内の住宅の設計・施工関係の方のみならず、住宅に関係する行政・設備・建具・建材関係等幅広い分野のみなさまに参加いただきたいと思います。

日時:平成30年1月16日(火)14:00~17:00(受付13:30~)

会場:富山県民会館3階304号室(富山市新総曲輪4-18)

詳しい開催内容や申込み方法は、本会ホームページをご覧ください。

パネルディスカッション 「富山市との災害時支援協定(避難所の安全確認支援)を考える」



平成 29 年 11 月 17 日 (金) 富山市のオーバードホール 1 階ハイビジョンシアターで、パネルディスカッション「富山市との災害時支援協定(避難所の安全確認支援)を考える」を主催 (公社) 富山県建築士会、後援: 富山市、(一社) 富山県建築士事務所協会、(公社) 日本建築家協会北陸支部 富山地域会として開催した。本年 3 月 30 日の富

山市と建築三会による「地震災害時における被災建築物の応急対策活動の協力に関する協定書」に基づき、協定の実効性及び関係者の意識をより高める目的で、建築士会防災まちづくり部会の主管で行われた。参加者は 54 名 (講師 3 名含む)。

最初に 4 名のパネラーより基調発言をおこなってもらい、その後「富山市との災害時支援協定を考える」をテーマにパネルディスカッションを行った。



富山市都市整備部参事・建築指導課長 栗島正憲氏からは、富山市と建築三会の防災支援協定の概要及び実施体制について説明があった。経緯として、行政サイドからみる課題 (連携・連絡の遅延、人手不足、初動期の安全確認の困難) から、被災直後の避難所の早急な安全確認について協定に基づいた協力を得ることになった。これには被災後しばらくしての復旧の相談窓口支援も含まれる。

また、震度 6 弱以上での自動参集が特徴。富山市では 9 月 30 日の県の防災訓練に合わせて新庄小学校で参集訓練を行った。ライフラインを含めた避難所用のチェック表も作成している。今後、改善しながら協定を育てていくこととしている。



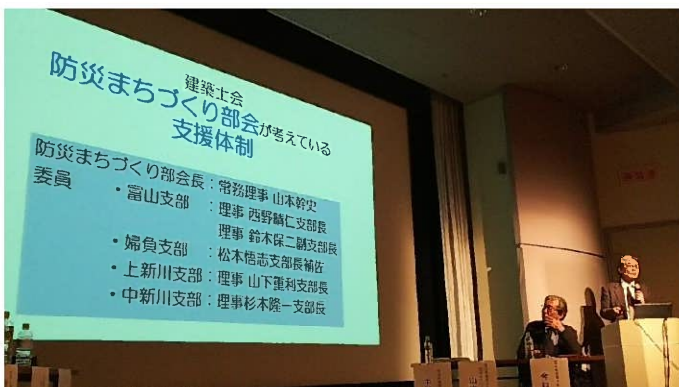
宮城県建築士会理事 女性部会会長 仙台支部 星ひとみ氏からは、東日本大震災の教訓と仙台市との支援協定について、東日本大震災の実体験に合わせて応急危険度判定の実情と、そこから見えてくる課題及び反省点について話があった。東日本大震災とそれ以前の宮城県北部地震とが全く違うというわかりやすい説明があり、実際に

建築士会の本部等や判定士自身も被災した中での、ライフラインと情報インフラの途絶、道路網の不通といった状況から、震災前からのシミュレーションの必要性、すべてをショートカットした連絡体系の重要性を認識し、仙台市と震度6弱以上と震度5以上で対応を分けた防災協定を整備した。仙台市では市と建築4団体がそれぞれ個別に協定を結んでいる状態なので、富山市の方が進んでいるようだ。仙台支部では、道路網の寸断に対応できるようバイク部隊「鉄馬隊」を組織している。震災のレベルによっては地元だけでは対応できないので広域で対応してもらう必要もある。また、応急危険度判定で赤紙を貼ると罹災証明と誤解され、硝子や瓦の落下の危険性だけで赤紙となった修繕可能な歴史的建造物が多く解体されてしまった。この反省により熊本地震ではヘリテージマネージャーによる説明支援が功を奏していた。



(公財)山の暮らし再生機構山古志サテライト地域復興支援員 井上洋氏からは、中越地震時の山古志地域避難所の実情について説明があった。一番困ったのは通信手段の問題であったが、14の集落の山村地域のコミュニティーが生きていて避難がスムーズだったことから、自主防災組織や日頃の連絡体制の重要性、家族単位のまとまり、住民主体の視点がいかに重要であるかが分かった。また、震災後の避難施設として学校の体育館

やグラウンドが使われるが、こどもたちの明るさこそが被災者の希望なのに、悲惨な状況を目の当たりにさせ、困難な状況を押し付けるようで大変心苦しい思いをした。福祉的避難所の必要性、学校施設以外の避難所の設定の必要性も提言された。



建築士会防災まちづくり部会長 山本幹史氏からは、建築士会防災まちづくり部会が考えている支援体制について説明があった。富山市の実施計画に合わせて、支援体制の拠点と具体的なブロック分けの提案、これから実施していく上での具体的な課題を整理された。今後、富山市と建築三会でどう連携をとってゆくか検討していく必要がある。また、富山支部の「かぐてんぼう隊とやま」は今年で3年目だが、5年前に宮城県に視察

に行った事がきっかけで結成された。今年は総曲輪地区から蛭川地区に広がり、富山工業高校の生徒さんも参加するなど進展している。

後半のパネルディスカッションでは、富山県建築士会副会長 今村彰宏氏をコーディネーターとして、基調発言を行なった4氏と活発な討議が行われ、多くの質疑回答があった。

| 富山支部・支部長 | 西野晴仁